

クローズアップ 2012 : 30年代原発ゼロ決定 道筋なき大転換

東日本大震災で東京電力福島第1原発事故が起きてから1年半。政府は14日、エネルギー政策のかじを切り、「2030年代の原発稼働ゼロ」という目標を打ち出すに至った。ただ、実現の道筋が明確に描けているわけではない。課題も次々に浮かび上がる。「脱原発」を望む国民の声と、原発立地県などに広がる不安。そして日本の原発に深くかかわってきた米国の懸念。目標を達成するため、政府は難題を解く責任を負っている。

核燃再処理、矛盾残す 青森に配慮、米は難色 ― 継続方針

戦略の取りまとめが迫っていた11日、枝野幸男経済産業相、古川元久国家戦略担当相、細野豪志原発事故担当相、民主党の仙谷由人政調会長代行、斎藤勲官房副長官が東京都内のホテルに集まった。

3閣僚に2人が加わる、この会合は「3プラス2」と呼ばれ、関西電力大飯原発の再稼働問題など原子力政策を実質的に仕切ってきた。11日は大詰めの協議だったが、原発活用派の仙谷氏は不満そうにほとんど発言しなかった。政府方針は既に決まっていたからだ。

野田佳彦首相が「原発ゼロ」にかじを切ったのは8月6日。広島原爆の日だった。首相は、原発依存をゼロにする場合の課題を整理するよう枝野氏らに指示。政府関係者は「この時点で首相の気持ちは固まっていた」と明かす。

首相周辺によると、首相は早い段階から「将来的なゼロは言わないとな」と周囲に漏らしていたが、国民向け意見聴取会などで支持を集めた「30年の原発ゼロ」には、「本当に大丈夫なのか」と懐疑的だった。広島原爆の日の直前、首相公邸を繰り返し訪れて首相を説得したのが「原発ゼロ」が持論の枝野氏だった。最終的に、「30年代」と目標時期に幅を持たせることで歩み寄った。

ただ、難題は残っていた。13日夜には枝野、古川両氏らが都内のホテルで2時間以上にわたって協議。最終的な取りまとめは14日午前までずれ込んだ。

新たな戦略は30年代に「原発ゼロ」としつつ、使用済み核燃料を再処理して再び利用する核燃料サイクルの継続を打ち出した。再処理を前提に使用済み燃料を受け入れている青森県側への配慮だ。

一方、再処理で発生するプルトニウムは核兵器に転用できることから、米国は「原発ゼロ」でプルトニウムが蓄積されていくことを問題視した。政府は、この矛盾にどう向き合うかに直面した。

政府は12日、急きょ、長島昭久首相補佐官と大串博志内閣府政務官を米国に派遣。2人は複数の政府関係者らと接触して理解を求めたが、米国側の納得は得られなかった。14日午後に帰国した長島補佐官は記者団に「1回で済む話ではない。専門家を含めて議論を深めていくことになった」と問題解消の難しさを認めた。

米側は、原発の燃料とする前提で日本がプルトニウムを取り出すことを認めた「日米原子力協定」に反し、これを認めれば、イランなどにプルトニウム生産の口実を与えてしまうとの懸念を持っている。東芝が米ウエスチングハウスを傘下に収めるなど日米の原発メーカーは密接に結びついており、日本が「原発ゼロ」を選択すれば、米国の原子力産業にも影響を与えかねない。

米国に配慮して再処理を断念すれば、青森県側は核燃料の受け入れを拒否し、保管している使用済み核燃料を各原発に返す構え。青森と米国の意向を両立させる妙案はない。

「関係自治体や国際社会とコミュニケーションを図りつつ、責任を持って議論する」。政府は、戦略にこう書くのが精いっぱいだった。【丸山進、笈田直樹、小山由宇】

再稼働、手詰まり もんじゅ「高速増殖」実質断念

「莫大な金をかけて再稼働の前提となる安全評価（ストレステスト）をしたのに、はしごを外された」。原発ゼロの目標明記に、関西電力の関係者は怒りを隠さない。国内 50 基のうち、稼働しているのは関電大飯原発 3、4 号機のみ。28 基はストレステスト 1 次評価が国に提出されているが、審査は完了していない。

この日決まった戦略によると、政府は今後 20 年前後は原発に一定程度依存し、19 日に発足する原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する方針だ。だが、脱原発と矛盾する再稼働は、自治体の理解を得にくく、安定電源にならない可能性がある。

規制委では、ストレステストの扱いを含め再稼働の可否を判断する仕組みを見直す。根拠となる安全基準の法制化は発足から 10 ヶ月程度かかるとみられる。原発の直下や周辺にある断層の問題も浮上。北陸電力志賀原発など 6 施設は再調査を求められている。事業者の調査結果が出るのは 11～3 月になる。

さらに焦点となるのが、プルトニウムを混ぜた MOX 燃料を部分的に使うプルサーマル炉だ。戦略では、核燃料サイクルについて使用済み核燃料の再処理を堅持。再処理で出るプルトニウムをプルサーマル炉で消費しなければ、核兵器にも転用できるプルトニウムを無用に増やしてしまう。

プルサーマル炉は現在、九州電力玄海原発 3 号機など 3 基のみ。全燃料を MOX 燃料とする J パワー（電源開発）の大間原発が建設中だが、「新增設しない」との原則に適用されるかは「検討課題」（内閣官房）という。使用済み MOX 燃料の実用的な処理方法は未開発で、導入に立地自治体の理解を得るのは難しいとみられる。

核燃料サイクルのもう一つの要の高速増殖原型炉「もんじゅ」は、燃料となるプルトニウムを生み出しながら発電する本来の目的は事実上、断念。プルトニウムなど寿命の長い放射性物質を核分裂させ、寿命の短い放射性物質や放射線を出さない物質に変えて、放射性廃棄物を減らす研究に、期間限定で使う。運営する日本原子力研究開発機構によると、この研究は高速中性子を利用するもんじゅの特徴を生かし、震災前から米仏と計画。もんじゅの中島文明副所長は「放射性廃棄物の減量は国際的に求められており、もんじゅは有力な手段」と話す。 【岡田英、西川拓】

廃炉技術、蓄積に課題 「40 年」適用でも稼働 5 基

全国 50 基の商業用原発は、40 年廃炉を厳格に適用すれば 2010 年代～20 年代に 30 基、30 年代に 15 基が廃炉となり、40 年に稼働は 5 基だけとなる。1970 年代に運転開始した 14 基を中心に専門家はさらに早期に廃炉に取り組むべきだと指摘する。特に北陸、関西、中国、四国地方にある 20 基は古い原発が多く、10 年代～20 年代に 15 基、30 年代に 4 基と早いペースで廃炉が進み、北陸電力志賀原発 2 号機が残るだけとなる。

高経年化した原発は、中性子で原子炉容器の金属がもろくなる「中性子照射脆化（ぜいか）」や、配管内部が薄くなる「減肉」、溶接箇所が腐食でひび割れる「応力腐食割れ」などの現象が起きる。04 年、関西電力美浜原発 3 号機（76 年運転開始）では、減肉が原因の配管破断事故で作業員 11 人が死傷した。

井野博満・東京大名誉教授（金属材料学）は、「特に 70 年代に運転を始めた原発の圧力容器は銅を多く含み、中性子照射脆化でもろくなりやすい。40 年にこだわらず、安全性に問題があれば早期に廃炉にすべきだ」と、40 年廃炉の徹底だけでは不十分だと主張する。

ただ、廃炉作業にも課題がある。井野名誉教授は「廃炉問題は先送りにされてきた分、技術的な蓄積がない。人材育成の方針も根本的に変えなければならない」と指摘した。

立地に問題も抱える。敦賀、美浜、大飯、志賀の各原発は、原子炉直下や敷地内の断層が活断層である可能性が指摘されている。特に、原発 13 基を抱える福井県の若狭湾は有数の断層集中地帯だ。

渡辺満久・東洋大教授（変動地形学）は「断層はいつ動くか分からない。稼働 40 年などと悠長なことは言っていられない」と訴えた。 【須田桃子、畠山哲郎】

各紙の社説

2012年9月15日 毎日新聞 社説
原発ゼロ政策 実現への覚悟を持とう

政府が、2030年代に「原発ゼロ」を目指すことを明記した新しいエネルギー・環境戦略をまとめた。東京電力福島第1原発事故を受け、従来の原発拡大路線を180度転換させる意義は大きい。

もっとも、克服すべき課題への対策は、まだ生煮えだ。「脱原発」を総選挙を意識したかけ声倒れに終わらせないよう、政府は目標までの道筋を具体的に描く必要がある。

新戦略は、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」を目標に掲げた。40年運転制限の厳格適用、安全確認を得た原発の再稼働、新設・増設を行わない、という3原則を示したうえで、「30年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」とした。

「脱原発」か「維持・推進」か。国論を二分した議論に、政府が決着をつけたものとして評価したい。国民的議論を踏まえた決定だ。安易な後戻りを許さず、将来への責任を果たすため、国民全体が実現への覚悟を持つ必要があるだろう。

それには、政府が政策転換に伴う「痛み」を最小限にとどめ、目標を実現するための対策を示して、国民の理解を得ることが前提になる。

その点、今回の戦略は具体策の大半を先送りしているところに、問題を残す。使用済み核燃料を再処理して、燃料用プルトニウムを取り出す核燃サイクルの継続はその象徴だ。

日本は、既に原爆約4000発分に相当するプルトニウムを保有している。原発をやめるのに、これ以上増やしてどうするのか。大量の使用済み燃料を「中間貯蔵」している青森県や核燃サイクルに関連する米仏英に配慮した結果だが、早急に見直すべきだ。政府は、政策転換を機に、最終処分問題の解決へ本腰を入れる姿勢を明らかにし、青森県などの理解を得るのが筋ではないか。

原発ゼロに向けて投入するという「あらゆる政策資源」の具体化も急いでほしい。脱原発には、再生可能エネルギーの普及拡大や節電・省エネの促進が欠かせない。そのための規制改革や技術開発への支援策づくりを急ぐよう求めたい。

電気料金が高騰すれば、国民経済は大きなダメージを受ける。料金抑制には、電力事業への競争原理導入が不可欠だ。政府は、電力小売りの完全自由化や発送電分離などのシステム改革案を年末までに策定するという。供給不安を招かずに競争が実現するよう、海外の先例も参考に制度設計を工夫してほしい。

国民の理解と協力がなければ、「原発ゼロ」は絵に描いた餅に終わりがかねない。政府は、現在そして将来の国民のために、説得力のある政策を示す責任がある。

2012年9月15日 東京新聞 社説
政府のエネルギー方針 もっと早く原発ゼロへ

世界三位の経済大国が原発ゼロを掲げたことは、国際的にも驚きだろう。持続可能な社会をともに目指そう。2030年代にとわず、もっと早く。

「ゼロ」というゴールは、曲がりなりにも示された。意見聴取会やパブリックコメントなどを通じて、国民の過半が選んだ道である。もちろん、平たんではない。消費者も、電力に依存し過ぎた暮らし方を変える必要に迫られている。だが、私たちには受け入れる用意がある。

全国に50ある原発のうち、今動いているのは、関西電力大飯原発3、4号機の2基だけだ。それでも、暑かったことしの夏を乗り切った。私たちは、自信をつけた。2030年までに原発はゼロにできると。

政府決意のあいまい

今までだれもが、電気を使い過ぎていた。電源立地地域の痛みを思いやることもなく、大量消費を続けてきた。しかし、東京電力福島第1原発の惨状を見て、ようやくそれに気づき始めた。

日本は世界有数の地震国である。福島はひとつとではありえない。南海トラフだけではない。巨大地震は、いつ、どこで、だれを襲うかわからない。原発の敷地内からは、次々と地震の巣である活断層が見つかり、いる。

私たちや子々孫々は、これからもそういう国土と折り合って、暮らし続けていくのである。

それに比べて、政府の決意はあいまいだ。

「2030年代に原発稼働ゼロが可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」という。

「2030年代に」という期限の切り方が、そのあいまいさの象徴だ。国民に選択するよう呼びかけたのは「2030年の原発比率」だったはずではないか。いつの間に、十年の余裕ができたのだろうか。

貯蔵プールは満杯に

全国で最も新しい北海道電力泊原発3号機は、2009年の年末に運転を開始した。2040年を越えて運転できる原発は5基しかない。今ある原発をほとんど使い切ろうという計算なのか。

原発の安全神話は跡形もなく消え去った。すべての原発が何事もなく寿命を終えられるという保証はない。あらゆる政策資源を投入し、可能な限り速やかに、原発をゼロにするのが、多くの国民が希望する新たなエネルギー政策の背骨であるはずだ。

使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクルの位置付けも、極めてあいまいだ。

原発がゼロになるということは、使用済み核燃料の新たな排出もゼロになるということだ。リサイクルは成り立たない。しかし、使用済み核燃料から、利用可能なウランやプルトニウムを取り出す再処理事業は、当面続けていくという。近い将来「原発ゼロ」が撤回できるよう、含みを残したとも受け取れる。

再処理燃料を使用する高速増殖原型炉「もんじゅ」は、核燃料サイクルの要である。使用済み核燃料のかさを減らしたり、その害を軽減するために、期限を切って運転を再開する方針だ。

その後、廃炉にするしかないのだが「もんじゅ」がなければ、核燃料サイクルは成り立たない。再処理も含めて核燃料サイクル計画は、直ちに中止すべきである。

そうすると、一刻の猶予も許されないのが、使用済み核燃料、極めて危険な電気のごみの処分である。各原発に併設された貯蔵プールが満杯になる日は遠くない。

地中深くに埋設処分する方針のもと、電気事業者でつくる原子力発電環境整備機構（NUMO）がこの10年間、自治体からの公募による処分場候補地の選定を進めてきた。ところが、まったく進展していない。

英国やカナダのように政府や自治体が、積極的に事業主体のNUMOと住民との間を取り持って、対話を深め、信頼関係を構築しながら、前へ進めていくべきだ。

対立ではなく、協力で

新戦略の推進には「全ての国民の力を結集することが不可欠である」と政府はうたう。これまでエネルギー政策、特に原子力政策は、「原子カムラ」と呼ばれる狭い世界の中で、人知れず決められていくきらいがあった。新戦略にあいまいさが残るのも、経済への影響を恐れる産業界や、日本の原子力技術の衰退が、安全保障に影響を及ぼすことなどを憂慮する米国への過剰な配慮があるからだ。

だがこれからは、新戦略を具体化するにも、市民参加の仕組みが何より大切になるだろう。原発ゼロを達成するということは、社会と暮らしをさらに変えるということだ。持続可能で豊かな社会をともに築くということだ。もう対立のときではない。

2012年9月15日 朝日新聞 社説

新エネルギー戦略 原発ゼロを確かなものに

2030年代に「原発ゼロ」を目指す 野田政権は14日、脱原発に向けた新しいエネルギー戦略を決めた。茨城県の研究炉に初めて「原子の火」が灯ったのは、1957年8月。以来、拡大の一途だった日本の原子力政策は、大きな転換点を迎えた。

再稼働は最小限に

野田政権は当初、全廃には慎重だったが、最終的に「原発稼働ゼロを可能とする」社会の実現をうたった。原発が抱える問題の大きさを多くの人々が深刻に受け止めていることを踏まえての決断を、評価したい。

とはいえ、脱原発への道筋が明確になったとはいええない。

新戦略では、 新增設をしない 運転期間40年の厳格適用 原子力規制委員会が安全性を認めたものだけ再稼働、という3原則を掲げてはいる。

だが、今ある原発に、単純に40年規制を適用しただけでは、30年1月時点で20基が、40年時点でも5基が残る。

大地震が起きる可能性が極めて高い地域にある浜岡原発（静岡県）や活断層の影響が懸念される原子炉などへの対応も、あいまいなままだ。

電力需給の面では、原発事故から2度の夏の経験を経て、最大でも数基の原発を動かせば、乗り切れる見通しが立った。

再稼働を最小限に抑え、早期の原発ゼロをどう達成するのか。新戦略に盛り込まれた「あらゆる政策資源の投入」を早急に具体化する必要がある。

そもそも巨額のコストがかかる原子力は、政府の支援や保護なしでは成り立たない。

今後は、こうした保護・優遇策を停止し、廃炉支援やほかの電源の促進、あるいは立地自治体の経済を構造転換するための制度へと全面的に組み替えなければならない。

ただ、40年を待たずに閉める炉については、電力会社の経営への影響を緩和する手立ても必要だろう。

完全に設備を撤去するまでは専門技術や人材も欠かせない。新戦略では、国の責任で対策を講じるとした。

たとえば、原発を特定の法人に集約して集中管理する「準国有化」についても議論の対象になるだろう。

核燃サイクル凍結を

問題は、脱原発にかかる経済的、政治的な「コスト」だ。

火力発電が当面の代替電源となり、燃料費が膨らむ問題は軽視できない。一定の電気料金値上げはやむをえないが、節電の余地を生みにくい中小企業などのことを考えれば限界はある。

新戦略が指摘するように、官民あげて天然ガスの輸入価格を下げる努力が欠かせない。価格が安い石炭火力についても、二酸化炭素の排出量を減らせる最新技術の実用化へ、支援態勢を充実させたい。地産地消型をはじめとする自然エネルギーの育成は言うまでもない。

政治的に最大の課題は、核燃料サイクル政策の見直しだ。

原発ゼロを目ざす以上、使用済み核燃料を再処理する必要はなくなるが、再処理施設を受け入れてきた青森県は廃棄物を押しつけられかねないと猛反発している。原子力協定を結ぶ米国も、安全保障上の問題などから懸念を示しているという。

しかし、摩擦が大きいからと決断を先送りしていけば、かえって使い道のないプルトニウムや置き場のない放射性廃棄物を増やすことになる。

まずは事業を凍結し、国が責任をもって後始末にあたるべきだ。青森県や関係各国と協議しながら、使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設の確保に全力をあげる。消費地も含めた国民的な検討の場が必要だ。

市場の力も活用して

政界はすでに政権交代で色めきたっている。だが、どの政党が政権につこうとも、原発を減らしたいという国民の意志を無視はできない。

では、どのような枠組みを設ければ、脱原発への長期の取り組みが可能になるだろうか。

一つの案は、法制化だ。原子力基本法の見直しだけでなく、脱原発の理念を明確にした法律があれば、一定の拘束力が生じる。見直しには国会審議が必要となり、透明性も担保される。

もう一つは、市場の力を活用することだ。

電力改革を進め、地域独占制を廃止して、発電分野での自由競争を促す。原子力規制委員会は電力会社の懐事情に配慮することなく、安全性に特化した極めて厳格な基準を設ける。

競争のなかで、安全性確保のための追加投資が経済的に見合わなければ、電力会社の原発依存は自然と減っていく。

「原発ゼロは現実的でない」という批判がある。しかし、放射性廃棄物の処分先が見つからないこと、原発が巨大なリスクを抱えていること、電力会社が国民の信頼を完全に失ったこと、それこそが現実である。

簡単ではないが、努力と工夫を重ね、脱原発の道筋を確かなものにしよう。

経済・雇用への打撃軽視するな

電力を安定的に確保するための具体策も描かずに、「原子力発電ゼロ」を掲げたのは、極めて無責任である。政府は「原発ゼロ」の方針を撤回し、現実的なエネルギー政策を示すべきだ。政府のエネルギー・環境会議が、「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す「革新的エネルギー・環境戦略」をまとめた。

原発の新增設を認めず、運転開始から40年での廃炉を厳格に適用していくという。

肝心な部分は生煮え

古川国家戦略相は記者会見で、「原子力に関する問題点を先送りせず、真摯に取り組む姿勢を示した」などと意義を強調した。

しかし、東京電力福島第1原発の事故を受けて抜本的に見直すとしていた将来の電源構成については、全体像を示せなかった。

こんな生煮えの“粗案”では、国家のエネルギー戦略に値しないと言えよう。

太陽光や風力など再生可能エネルギーの比率を、現在の約1割から3割に増やすとしているが、肝心の実現策は年末に先送りした。

原発の代替電源を確保する方策の中身も詰めずに、約20年先の「原発ゼロ」だけを決めるのは乱暴だ。

次期衆院選を前に「脱原発」の旗印を鮮明にした方が民主党に有利になる、と計算したに過ぎないのではないのか。初めに結論ありきと言われても仕方あるまい。

有識者会議による検討結果や経済界からの指摘に対応していないのも問題である。

各種の試算は、「原発ゼロ」にするには、再生エネ拡大に50兆円、省エネに100兆円を要するとしていた。国内総生産（GDP）は50兆円近く落ち込み、失業者も200万人増加する見通しだ。

だが「戦略」には、「あらゆる政策資源を投入する」とあるだけで、課題の解決策がない。

経団連の米倉弘昌会長は、「原発ゼロ」方針について、「雇用の維持に必死に頑張っている産業界としては、とても了承できない。まさに成長戦略に逆行している」などと、厳しく批判した。

電力不足と生産コストの上昇で産業空洞化が加速し、国民生活が脅かされかねないためだ。

矛盾だらけの内容

現在、全原発50基のうち48基が定期検査の終了後も再稼働できない状況が続いている。

火力発電の燃料費が年3兆円も余計にかかっている。このままでは東電以外の電力会社も電力料金の値上げが避けられない。

火力発電の比率が高まれば、政治的に不安定な中東に多くのエネルギーを依存する状況も続く。

「戦略」が、安全性を確認できた原発を重要電源として活用する方針を示したのは妥当である。電力安定供給のため、政府は再稼働の実現に努めねばならない。

それなのに政府は「原発ゼロ」をうたい、わざわざ再稼働に対する地元の理解取り付けを困難にした。ちぐはぐな対応だ。関西電力大飯原発の再稼働を容認した福井県の西川一誠知事も、政府の方針転換に不信感を表明している。

核燃料サイクル政策を継続しながら「原発ゼロ」を目指すというのは、明らかな矛盾である。

これでは、再処理で作った核燃料の使い道がなくなる。

国策の核燃料サイクルに協力してきた青森県からは、使用済み核燃料の受け入れ拒否を求める声も出ている。不誠実な政府方針に対する青森県の怒りはもっともだ。

青森県が協力を拒否すれば、使用済み核燃料の保管場所がなくなり、各地の原発は早晚、運転を続けることはできなくなろう。

さらに、原子力の技術者になる人材が激減し、原発の安全性向上や、今後の廃炉作業に支障をきたす恐れもある。

日米同盟に悪影響も

日本が核燃料の再処理を委託している英仏両国も、日本企業が持つ原発技術に期待する米国も、強い懸念を示している。

米国は日米原子力協定に基づく特別な権利として、日本に使用済み核燃料の再処理を認めている。「原発ゼロ」を理由に、日本は再処理の権利を失いかねない。

米国が、アジアにおける核安全保障政策のパートナーと位置づける日本の地位低下も心配だ。日本が原発を完全に放棄すれば、引き続き原発増設を図る中国や韓国の存在感が東アジアで高まる。日米の同盟関係にも悪影響は避けられまい。国際社会との関係抜きに、日本のエネルギー政策は成り立たないことを、政府は自覚すべきだ。

2012年9月15日 日本経済新聞 社説
国益を損なう「原発ゼロ」には異議がある

政府は「2030年代に原子力発電所の稼働をゼロ」とするエネルギー・環境戦略を決めた。「原発ゼロ」には改めて異議を唱えたい。原子力政策に協力してきた青森県などへの説明を後回しにした決め方にも問題がある。

新しい戦略はエネルギー政策の歴史的な転換を意味する重い決定のはずだが、土壇場で見せた政府の判断の軽さにはあきれられる。そこには国の安全保障と国民生活の将来について責任をもって考え抜く姿勢があったようにはみえない。ただ政策の辻つま合わせに終始したのではないか。

青森県は長年、国の核燃料サイクル政策に協力し各地の原発から使用済み核燃料を受け入れてきた。また米英仏などとは濃縮ウランの供給や使用済み核燃料の再処理委託で協力関係を築いてきた。政府はこうした関係者との意思疎通を怠った。青森県の立場をないがしろにし海外の不信を買った。

間際になってぶつけられた異論や懸念を踏まえて調整した結果、エネルギー戦略はつぎはぎだらけで一貫性を欠く。「原発ゼロ」目標と、核燃料をリサイクルする再処理事業の継続は政策的な矛盾の最たるものだ。選挙を控え「原発ゼロ」を打ち出したい打算が政策判断をゆがめている。

福島第1原発事故を経て原子力への依存は減る。しかし原子力の放棄は賢明ではない。資源小国の日本は積極的に原発を導入し、石油危機以降は、原子力と天然ガス火力などを組み合わせ脱石油依存の道歩んだ。今は自然エネルギーをもうひとつの柱として伸ばし、電力の安定供給と温暖化ガスの排出削減をともに実現すべき時だ。原子力の維持は国民生活や産業の安定をかなえる有用な選択肢だ。かつての化石燃料依存に戻るのはいけない。

廃炉と放射性廃棄物の処分は、「原発ゼロ」でも避けられない課題だ。原発維持を通じて優秀な人材と技術を育て保つことが不可欠だ。いったん散逸した人材や技術は容易には戻らない。

世界では多くの国が原発を建てようとしている。原子力安全や核不拡散のため日米間のより緊密な連携が必要な時でもある。「原発ゼロ」は日米協力に影を落としかねず、国際関係への思慮を欠く。

「原発ゼロ」で技術人材や国際的信頼などが回復できないまでに失われぬか心配だ。国益を損なう選択と言わざるを得ない。

そして、9月19日 政府 「革新的エネルギー・環境戦略」原文の閣議決定見送り、参考文書に原発ゼロ目標を盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」に関し、この戦略を「踏まえて、関係自治体や国際社会などと責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」とし、原文の閣議決定を見送った。新戦略そのものは参考文書にとどめた

2012年9月20日 毎日新聞
クローズアップ2012：エネ戦略閣議決定せず 原発ゼロに黄信号
反原発受け 政権、曲折

政府は30年代に原発稼働ゼロを目指すとした「革新的エネルギー・環境戦略」全体の閣議決定を見送った。衆院解散・総選挙がちらつく中で「原発ゼロ」を掲げた民主党政権だが、青森県など原発立地自治体や米国などの反原発、懸念に直面。付け焼き刃で各方面に配慮した結果、戦略の位置付けもあいまいなままとなった。

「国民の声を踏まえて30年代の原発ゼロを目指すというのはぶれない目標で、閣議決定している。大方針と今後のプロセスは間違いなく閣議決定したとご理解いただきたい」。野田首相は、戦略の文書そのものを閣議決定しなかったことで「原発ゼロが後退した」との見方が広がっていることに反論。閣議決定した文書では「戦略を踏まえて、エネルギー環境政策を遂行する」としており、あいまいさはないとの考えを示した。